

## 令和6年6月期月次景況調査結果

この調査結果は、地区・業種を代表する県内組合の役職員の方から、毎月、業界の景気動向等に関する情報を収集・分析し、行政・関係機関に情報提供しています。

原材料・エネルギー価格の高騰や人件費の上昇に加え、2024問題の影響による運送費の上昇もあり、製造業の景況感は依然として厳しい。また、物価高の影響により個人消費が減少していることから、非製造業の景況感は低下しており、6月期の景況DI値は悪化した。

製造・販売原価の上昇に対し価格転嫁が進まず収益の悪化が続いており、また、深刻化している人手不足が事業経営に大きな影響を及ぼしていることから、先行きへの不安感が拭えない。

### 山口県の主要指標 DI 値（令和6年6月末現在）

※DI 値とは、前年同期に比べ「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値です。

業界の景況	( < 好転 > - < 悪化 > = < DI 値 > )
	前年同月比は、好転：5.0% 悪化：32.5% DI 値：▲27.5% ポイント
売上高	( < 増加 > - < 減少 > = < DI 値 > )
	前年同月比は、増加：16.3% 減少：26.3% DI 値：▲10.0% ポイント
収益状況	( < 好転 > - < 悪化 > = < DI 値 > )
	前年同月比は、好転：6.3% 悪化：33.8% DI 値：▲27.5% ポイント

### 山口県の業種別 DI 値(業界の景況)（令和6年6月末現在）

 30 以上	 30 未満～ 10 以上	 10 未満～ ▲10 以上	 ▲10 未満～ ▲30 以上	 ▲30 未満
--	--	---	---	---

食料品	織 維 工 業	木材・ 木製品	印 刷	窯業・ 土石製品	一 般 機 器	輸 送 機 器	全 製 造 業
▲50.0	▲33.3	▲100.0	0.0	▲50.0	12.5	▲33.3	▲31.2
							

卸売業	小売業	商店街	サービ ス業	建設業	運輸業	その他	全 非 製 造 業
▲40.0	▲57.1	▲16.7	9.1	▲36.4	▲14.3	▲100.0	▲25.0
							

全 体
▲27.5


## 特記事項（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）

食料品	<p>運送業の働き方改革により、運賃の値上げ等の影響が少なからずある。</p>	調味料製造業
	<p>買い控えを懸念して価格転嫁できない現状であり、売上に対しての人件費の占める割合が高くなっている。製造においては仕上げや袋詰めなどの単純作業が多く、機械化や設備投資へ消極的な組合員が多い。売上が望めない現状において雇用も控える傾向にあり、経営者である組合員の労働時間が長くなっている。コロナ影響下よりの回復基調に加え、ニューヨークタイムズによる山口市への効果は、令和6年度中は好調と判断している。</p>	パン・菓子製造業 山陽小野田市
	<p>学校給食の新調理場新設に伴い、製造数が30%減少したため売上が減少した。</p>	パン・菓子製造業 下関市
	<p>人手不足が深刻である。漁師が最盛期の20%以下、水産加工業者の廃業も続いている。日本の食文化の良さをアピールできなければ廃業にも繋がる等、水産加工業の体質改善が求められている。</p>	水産食料品製造業 長門市
	<p>コロナが5類移行となり催事等が行われるようになって、関連した商品を取り扱っている企業は、少しずつコロナ前に戻ってきているようだが、円安の影響により取り扱う商品に変化が出てきている模様。人の動きも止まり、売上も伸びず、夏休みが始まる頃まではこの状態が続くと思われる。</p>	水産食料品製造業 下関市
	<p>創業以来の仕入れ取引先が廃業した。後継者がいなかったのが主な原因である。スムーズに承継できた取引先もあるが、後継者不足はどの業界も抱える問題である。以前勤めていた人に組合員になってもらうこととなった。新しい風を吹き込み、心新たに取り組んでいきたい。</p>	食料品製造業

	<p>6月 は、売上については平年並みになったが、昨年の6月30日と同様な大雨や長雨の被害によって、農産物の生産に大きな影響があることが考察される。また、1ドルが160円を超えるなど、急激な円安の進行により、肥料、燃料など各種コストの大幅な増加、それに伴い製造原価が上昇し、事業活動が更に苦しい状況となっている。各種生産資材の値上げが続いているなかで、取引先によっては、値上げを頑なに拒否するところもあり、農業者には、原価割れの状況が続いている。地球温暖化対策については、目に見えて進めているような政策がほとんどなく、水素ステーションの構築、燃料電池の積極的な導入など、水素循環型社会の実現に向けた政策の加速化が強く求められている。また、日本の発電量に占める化石燃料の利用率約70%という数値も国際社会的にみても異常に高いので、早急に自然エネルギーの利用と原子力発電の利用を70%にさせるなどの改善が必要である。ロシアがウクライナに侵攻して2年以上が経過したが、ウクライナにとって、状況悪化の情報が伝わるなど、世界情勢が混沌として、原油、天然ガス等の資源不足が懸念されている。国際的な原油価格が上昇し、それに伴って、肥料価格が前年比160%アップという驚異的な結果となっている。政府の、原油価格の上昇に伴う損失補填も限界にきているようだが、特にガソリン価格の対策費の継続と食料安全保障対策を早急に図るなどの措置が必要となってくる。北朝鮮、中国などの情勢を注視しながら、迅速に対応することが必要。インボイスへの対応が求められるが、併せて、電子帳簿保存法への対応も必要となっている。6月からの定額減税の実施に伴い、源泉徴収に関する事務が多くなっている。</p>	精穀・製粉業
繊維工業	<p>状況は前年と同様で変化はない。受注も良好である。</p> <p>ようやくコロナ禍前のイベント等が通常に行われるようになった。気温が暖かくなり、遮熱対策の需要が増加。雨除けシートの注文が増加し、在庫数量も増加した。</p>	<p>外衣・シャツ製造業</p> <p>帆布製品製造業</p>
木材・木製品	<p>組合員の平均売上額は、令和5年6月と比べ20%の減少。仕入値の上昇に対し売値を抑えつけられる動きがある。特に販売先の会社の規模が大きいほどその傾向にあると感じる。</p>	製材業・木製品製造業 下関市
印刷	<p>6月は受注が低迷し、売上も伸び悩んだ。受注残も減少し、これから先が不安である。</p>	印刷業 山口市

	<p>食品関連の値上げラッシュに加え、エネルギー関連補助金の打ち切りに伴い、この夏以降の電気料金等燃料費の上昇が懸念される。印刷業界の原材料費は高止まりのままであり、それに加えて電気料金の値上げはますます収益を圧迫する要因となることが予想される。一方、印刷物の受注水準はコロナ禍前と比べればかなり減少しており、これから1年のうちで最も厳しい時期を迎えることとなる。合理化や効率化に加え、専門分野に特化する等、業態の変革に取り組む企業も多くみられるようになった。この流れはこれからも急激に進み、再編やM&amp;Aなどの動きも活発化していく可能性は高い。</p>	印刷業 下関市
窯業・ 土石製品	<p>運送業の2024年問題について、賃金アップ及び人材確保による運賃値上げの話が多々聞かれる。組合員の働き方改革及び人材確保を考慮し、原価に反映させた結果、4月の発注物件より20%程度の値上げ実施の陳情活動を行っているが、調査機関の設計価格に反映されない状況のため、なかなか理解してもらえず苦慮している状況が続いている。</p>	コンクリート製品製造業 柳井市
	<p>1月に値上げをしたが、調査会の単価に反映されない。</p>	コンクリート製品製造業 防府市
	<p>出荷量は、前月比85%、前年同月比120%。現時点では、セメント・骨材等の資材調達は、特に問題は生じていない。生コン販売価格は安定している。</p>	生コンクリート製造業
	<p>仕事は順調であるが、暑さに体が慣れておらず、組合員は仕事が捗らない模様。</p>	石工品製造業
	<p>5月の大型連休後は閑散期に入るため、秋の連休・イベントのために窯元は製造中心となり、小売は在庫を買い控え、調整する時期となる。週末には多少お客様が増えるものの、街の人出は少ない。6月中旬に「やまぐちECエール便」が始まり、ネットショップに力を入れているが、オンライン販売を行っていない事業者は売上が前月より半減していると思われる。</p>	陶磁器・同関連 製品製造業
一般機器	<p>6月も5月に引き続き全般的に繁忙期であるが、お客様の取り扱う製品によっては忙しいところとそうでないところの差が大きく出てきている。組合内の企業で、情報交換をしながら、仕事を分け合える環境にあり、組合活動が生かされていると思う。</p>	一般機械器具製造業 下松市
	<p>工事受注は年内確保している状況だが、鋼材仕入価格・副資材価格・消耗品価格が依然として上昇中である。2024年問題の影響が今月から徐々に出始め、運搬・輸送費用が30%~40%程上昇した。人手不足で工事関係の進捗が遅くなっている影響もあり、消耗品の動きが少ない。諸物価の上昇による価格アップ、納期の延長は受け入れてもらっている状況。高付加価値の装置案件の打診が増え、設計・外注製作品の</p>	一般機械器具製造業 防府市

	増加により若干コストへの影響の懸念がある。	
	各業種とも当面の事業量を確保しており順調であるが、人材の確保に苦慮しており、特に介護事業においては困難な状況が続いている。中小企業が大企業と同じような賃上げをすることは至難の業であり、できる範囲で取り組んではいるが、正規、非正規を問わず日本人人材を確保することは困難を極めている。下請け企業への適正価格での発注に取り組むことが必要。外国人人材確保の面でも、低賃金、円安の影響は大きく、特にベトナムでは高賃金を求めて、EU、特にドイツ、オーストラリアへ、簡易な手続きで行ける韓国、台湾の人気のますます高くなっている。世界各国との人材確保競争は厳しくなっており、引き続き日本が選ばれる国であることは厳しいと考えられる。賃金対応のみならず早急に多文化共生社会づくりへの対応が求められる。当面、受け入れ国の多様化で人材確保をすることで対応せざるを得ず、今後は多数の人口を抱える、インドネシア、インドからの受け入れが多くなることが想定されるがいずれは行き詰ることが想定される。また、国内での競合も激しく都会の高賃金に対抗できず、地方においては募集しても人が集まりにくいだけでなく、高賃金を求めて転籍も多い状況が続いている。	一般機械器具製造業 宇部市
	大きな好転材料が見受けられない。	
	送出し機関が外国人技能実習生の候補生を見つけられない状況が続いている。例えば、縫製業では、賃金がどうしても最低賃金並みとなるが、2名募集して3名応募の状態であり、過去を大きく下回っている。	一般機械器具製造業 下関市
輸送機器	鉄道車両関係の受注量は2024年度以降減少となる見通し。2026年度から台湾新幹線の受注見込みがあり回復の兆しは見えるものの確定までは至っていない。人件費や原材料費・電気料等の高騰により、収益悪化が続くものと思われる。半導体製造装置の部品製造業において、当初の予測よりも大幅に受注量が減少し低位で推移しているが、2024年度後に半復調の見通しが、後半にずれ込む可能性がある。	鉄道車両・同部品製造業
卸売業	令和6年度の月毎の倉庫売上は、例年に比し増収で安定している。倉庫保管率が常に90%以上となっていることが要因である。出庫もあるが、同等に入庫もあり、安定した売上となっている。	乾物卸売業
	漁港の水揚げ、各地からの集荷量とも減少、売上と利益は前年を下回った。	生鮮・魚介卸売業
	仕入価格の上昇により、収益が減少している。	各種商品卸売業 山口市

小売業	<p>県内の化粧品専門店の売上状況は前年に比べて微増の様相。今月 20 日に化粧品メーカー「資生堂」から新商品の基礎化粧品が発売されたことが、売上増の要因となったようである。これから売上も伸び、加えて季節商品の日焼止めや収れん化粧水などの商品も伸びてくると思われる。化粧品業界では、これまで化粧品専門店流通以外で展開してきたブランド「ポーラ」「アテニア」が専門店展開に力を入れてきている。専門店の魅力「新規客との接点拡大」「ブランドの育成」に魅力を感じたからだそうであるが、専門店でも再度自店の魅力を見つけ出すのも良いと思う。</p>	化粧品小売業
	<p>暑くなりエアコンの売上は好調だが、生活家電全般は難しい。展示会を実施したが、家電製品の金額が上昇しており、消費が減少、売上も減少した。小回りの利く電気店は、お年寄りから喜ばれている。</p>	機械器具小売業
	<p>6 月の売上状況は、前年同月比-1%減でほぼ平年並み。食料品の小売価格が全体的に前年比で増加傾向にあること、観光需要が回復してきたことが要因とみられる。一方で、燃料費の高騰や人手不足が依然として課題であり、収益性は著しく低下している。</p>	各種商品小売業 萩市
	<p>6 月の供給高は前年比 105.4%、来店者数 101.0%。ぬかごと食べられるぬか漬けの素「雪室ぬか」で腸活をすすめたところ、チラシを見て来たという方もおられ、大好評であった。単価が高く、供給アップになった。</p>	各種商品小売業 下関市
商店街	<p>物販業は総じて良くない状況だが、円安基調にあっても、飲食・サービス業は盛り返している。しかし光熱費、仕入れ原価などコストの高騰が続き、実態としては収益が薄い傾向である。コロナの移動制限解除から 1 年が経過したが、飲食業の業績不振により閉店が相次いでおり、売上が回復せず、資金繰りが悪化している様子である。</p>	岩国市
	<p>51 回徳山夏祭りが 7 月 20 日に開催予定。今年は初の徳山デッキも含んだお祭りになるので、来客も多く大いに盛り上がりそうである。これから秋にかけてはイベントも多数開催されるので、集客に繋げていきたい。</p>	周南市
	<p>商店街の店舗の閉店が続いたが、7 月から 1 店舗開店の予定。商店街が明るくなることに期待している。</p>	山口市
	<p>消費行動が最低である。天候面もあると思うが、打つ手がない状態といえる。商店街に以前 80 店舗あった店舗が現在は 20 店舗。小売業ではないが、子育てデイケア等の事務所に入居していただき、シャッターを開ける努力をしている。仏具店においては宗教感の薄れがコロナで加速して需要が低迷、小型化し、関係する事業者の売上が減少、苦しい状況である。</p>	宇部市

	消費者の買い控えが続いている。売上は伸びていない。	下関市
サービス業	地域活動の回復により、売上は増加傾向にあるが、燃料、原材料の高騰と円安による仕入れ価格の上昇に対して価格転嫁ができない状況。	理容業
	中国地方における令和6年5月の新車新規登録台数は、対前年同月比4.6%減となり、5ヶ月連続でマイナスとなった。全国においても2.4%減と5ヶ月連続でマイナスとなった。軽自動車も中国地方15.4%減、全国7.7%減の中、大手自動車製作メーカー生産解除により7月中旬以降を目処に全現行車種の生産と出荷を再開の状況にある。しかし、回復にはまだまだ時間を要する状況で今後の動向が注目される。一方他メーカーでは新型車が好調なメーカーもあり今後の動向を注視したい状況。不安材料として原材料価格等高騰の影響を受け車両価格が上昇傾向にあるが、賞与時期の販売回復に期待する。	自動車整備業
	値上げで売上高が少し上がり、入会動向も若干良くなった。ただし地域差がある。直近3年の出生数の影響がでてきており、ベビーコースの入会が例年比減少している。スクールバス運転手の応募がなくなった。	スポーツ・健康教授業
	例年6月はまだまだ衣替えクリーニングが続くが、今年は6月途中で売上が伸び悩んだ事業所が多い模様。早めに繁忙期が終わり通常期（業界では閑散期といわれる）が来ることが懸念されるので、売上や利益を確保するため、付加価値、新しいサービスや商品により抜本的に企業側の売上や利益を上げることが重要である。	普通洗濯業
	売上、宿泊者数とも前年同月比同等に推移。現在建替え休業分を差し引くと、売上で114.8%、宿泊人員では116.7%となる。インバウンド宿泊者数では、前年同月比97.5%と前年割れとなった。ただ、欧米客は145.1%と伸びており、ニューヨークタイムズ記事の影響が徐々に表れてきていると思われる。	旅館業 山口市
	売上高は前年比変わらず。6月から一部入浴料の改定を実施し、6月は以前の回数券を使用することにしたが、改定の影響は出ていない内容となった。光熱費、加熱費等の燃料費用は変わらず高値で推移している。4月から正職員をパート職員に移行する等人件費の削減を行ったが、体質は変わらず資金繰りは困難である。	旅館業 長門市
	建設業	中電への工事申請111件(当支部101件)、前年同月102件(同89件)。太陽光発電への申請25件(前年17件)、オール電化申請48件(前年47件)。LED街路灯への切り替え・新設申請18件(前年23件)であった。

	左官業界の就業者は、1990年では20万人、2020年では6万人であり、2025年は4万人、2030年は3万人と更に減少するものと推測されている。県高校教育課及び山口仕事センター等が実施している企業と高校就職担当教員との懇談会に参加する建設業の労務系専門工事業者は2社程度である。	左官工事業
	官公需の入札案件は組合員に行き渡る程度は出ているので、組合員の努力次第の状況である。猛暑での従業員の体調が兎に角気掛かりである。	管工事業
	地域によって公共工事物件が非常に少なくなっている。県内では工場設備投資案件が少しずつ増加しているが、見積依頼があっても予算取り用の見積が中心で、工場加工量の減少や見積件数の少なさに先行き不安との声が多数ある。ガス、電気、溶接ワイヤーなどの値上げを7月より要求されており、鉄骨製作に係る経費が工場加工費を圧迫している。	鉄骨・鉄筋工事業
	例年よりも入札はでていないが、単価が見合わないため、落札になかなか繋がらない。建設業界において景気の回復感、地方では感じえない。上関のボーリング調査が開始されているが、地元企業が参入出来ていない。	一般土木工事業 柳井市
	6月の受注高は、対前年同月比211.9%。今年度の累計では対前年比112.8%。昨年は300万円前後の工事が数件であったが、今年は全体の件数が少ないものの5,000万円超えの工事があった。	一般土木工事業 萩市
	長門地区の第1四半期の公共工事発注高は例年の8割であり、若干減少しているが昨年度の繰越工事が残っているので、今のところ問題はない。発注見込みから、第2四半期に期待している。	一般土木工事業 長門市
運輸業	依然として好転することもなく、運賃は厳しく人手不足も顕著である。燃料費も高止まりを続けており、運送業界にとって喜ばしい材料が無いことは残念である。	一般貨物自動車運送業 下松市
	自動車関係は、自動車メーカーマツダ防府工場引き続き前月並みの生産、2万9,000台で推移している。タイヤメーカーブリジストン防府工場の生産も前月並みである。	一般貨物自動車運送業 防府市
	物流に関して、荷物運送量が減少している模様。倉庫保管量は微増。運賃が厳しく、庸車や下請け業者からの値上げ要請がいくらかある。人員は若干不足しているが、採用は以前よりは順調である。	一般貨物自動車運送業 宇部市

	<p>タクシーチケットの取扱い金額（税込み）は、前年比+7.0%（令和6年5月1日～令和6年6月20日分）だった。5月1日～末日分は+10.0%、6月1日～20日分は+2.7%。タクシー業界だけかもしれないが、5月中旬から伸び悩んでいる。令和5年8月運賃改正で単価は10.61%値上がりしているのだが、3月分の前年割れ以来、不安定な状況が続いている。当組合の取扱いタクシー事業者は、周南市、光市、下松市、防府市の地域。月分については、周南+3.4%、下松+16.1%、光+5.4%、防府市地区が+1.2%で、組合員の全域では+3.0%、地区外（員外）+84.2%、合計+10.0%（+1,485千円）だった。主要燃料であるLPGについては、CP（通告価格）や為替によって変動する。燃料単価は、6月分は前月より▲1円/ℓになったが、前年よりも+12円/ℓ。マスコミでも話題になっているが、タクシー乗務員は労働条件が厳しい（賃金が少ない）事もあって、慢性的危機的に不足している。実働車両が大幅に減少している。乗務員さえ確保できたら、もっと売り上げが増やせるのだが、と言う意見も聞くが、日曜や月曜日は大幅に少ない稼働台数でも充分で、配車室人件費がもったいない位だそうである。出勤した乗務員の稼働率は高いので一人当たりの売り上げや給料は以前より上昇しているのだが、稼働台数が少ないため合計売上額が増加しない。固定経費の多い本社経費を差し引くと、タクシー会社の経営はたいへん厳しい模様。</p>	<p>一般乗用旅客自動車運送業</p>
	<p>6月は若干取扱量が増加したが、港全般的には不変の範疇と見做した。</p>	<p>港湾運送業</p>
<p>その他</p>	<p>介護保険等の報酬は国によって決められているため、勝手に介護報酬を上げることはできない。現状の人件費に介護報酬が追い付いていないため今後も厳しい状況が続くと考えられる。最低賃金を上げると事業を続けられない事業所が出てくるのが考えられる。</p>	<p>介護事業</p>